

国際情勢を読み解く ③

ソマリア 国内情勢と越境する「紛争」

東京大学教授

遠藤 貢



ソマリアでは、1991年にシアド・バーレ (Siad Barre) 政権が倒れてから今日に至るまで、実効的な政府不在の状況が続いている。また、ソマリアは基本的には三つに分断されている。北西部は英領ソマリランドの領土を基本的な版図として1991年5月18日に「独立」を宣言したものの、国際的な国家承認を受けていない「ソマリランド」、北東部には1998年に自治政府を樹立した「プントラン

ド」そして、周辺国や地域機構などによるさまざまな政府樹立の試みがなされ、現在、欧米諸国やアフリカ連合に支援された暫定連邦政府 (Transitional Federal Government: TFG) が設立されているが、イスラーム主義勢力による激しい戦闘が繰り広げられ、実効的な統治を実現できていないのが「中・南部ソマリア」である。なお、「ソマリランド」では、延期されてきた大統領選挙が

2010年6月26日に行われ、野党党首シランヨ (Ahmed Mohamed Siyano) が現職を破り当選し、選挙監視に当たった国際機関等からは民主的な政権交代の実現に対して極めて高い評価がなされた。

目下の国際社会におけるソマリアをめぐる関心の焦点は、実効的な領域統治を行うことのできる政府の不在に由来する国際的な安全保障上の脅威への対応であろう。最たる問題はソ

マリア沖の海賊問題であり、さらに2010年7月11日にウガンダの首都カンバラで起きたイスラーム主義勢力アル・シャバーブ(Al-Shabaab)による自爆テロのように、ソマリア国内に留まらない脅威の広がりである。そのために最も不安定な「中・南部ソマリア」の安定をいかにして実現するかがさまざまに検討されてきたものの、短期的には安定につながる見通しが立っているとは言い難い。さらに、中長期的に何らかの実効性のある政府が樹立された場合でも、他の2地域(特に「独立」志向の極めて強い「ソマリランド」と、どのような形で将来的なソマリアの国家形成を行っていくのかという課題も存在する。

以下では、ソマリアにおける「紛争」の対立軸と現状のほか、その越境という問題と今後の課題を議論する。

ソマリアにおける「紛争」の対立軸

ソマリアにおける「紛争」(以下で述べるように、継続的に紛争状態にあったわけではない点に留意する必要を示すため括弧を付す)の対立軸の中で、主要なものとして指摘されてきたのがクラン(氏族集団)である。クラン間の関係は、シアド・バーレ時代における「分断統治」の影響を受けて著しく悪化し、クランニズム(clannism)、あるいは部族主義(tribalism)と称されるようなクラン間における対立の構図が生み出されてきた。1970年代末のエチオピアとの間に起きたオガデン戦争後の1980年代に設立された反政府勢力は、政権中枢から排除され、抑圧対象となったクラン、さらにはサブクランによるものが主であった。1990年代の対立軸は、当初、国連の平和執行へ

の対抗をも読み込む形で展開してクランを基にした「軍閥」(warlords)間の対立の色彩を帯びた。1991年の「ソマリランド」の「独立」も、バーレ政権下で抑圧されたイサック(Isgaq)を基にしたソマリ国民運動(Somali National Movement: SNM)が主導した。

バーレ政権崩壊後の「無政府状態」は社会自体が混乱状況にあったことを必ずしも意味しない。むしろ、バーレ政権の世俗主義的な政策の中でその役割を後退させざるを得なかったイスラームの影響力が増大し、政府に代替してイスラーム法に基づく正義／司法を実現するイスラーム法廷が設立された。そして、その中でイスラーム法適用に関わる立場の相違が次第に一つの対立軸を構成するようになる。また国外要因としては、隣国エチオピ

ア(さらにそれを反映したエリトリア)との関係を中心とした「アフリカの角」地域における地政学的な要因、さらには1998年8月のタンザニア、ケニアでのアメリカ大使館同時爆破テロ、9・11以降の「テロとの戦い」の下でのアメリカの「アフリカの角」地域への対応といった国際政治の力学に基づく要因が組み入れられ、複合的に影響を及ぼす形で、ソマリアにおける「紛争」の図式が変化してきた。

さらに、ソマリアにおける「紛争」を考える場合には、留意すべき問題がある。1990年代前半には激しい戦闘が見られたものの、1990年代後半には、2009年2月の新TFG樹立以降に顕著に見られるような、勢力圏の拡大を目指した激しい戦闘は必ずしも行われてこなかった点である。激しい戦闘が再燃する形での「紛争」

は、外部勢力主導の暫定政府の樹立の試みが行われ、その実現をめぐるさまざまな外部勢力の関与が見られる時期にある程度対応している。

紛争の構図と国際社会の対応

今日の「紛争」につながる対立の構図は、2006年末にそれまで一時的にソマリア南部におけるイスラーム法廷連合(Union of Islamic Courts: UIC)による比較的、安定した統治が行われていた局面において、圧倒的な軍事力を背景とし、TFGを支援する隣国エチオピアが自衛を目的に宣戦布告をして武力介入を行ったことに由来する。エチオピア軍はUIC拠点に空爆を行ったほか、2007年1月にはアメリカの支援も受ける形でTFGが首都モガディシユを制圧し、南部を軍事的に掌握する局面を迎えた。TFGの進出により、UICは解

体を宣言するとともに、武装勢力の主力がケニア国境方面へ後退しただけでなく、それまで獲得していた武器を民兵やクランの有力者に返還する作業が進められた。UICという緩やかな連合体は、この時点においてその形を喪失するが、連合体を構成していたそれぞれの構成要素が、この後のソマリア和平プロセスにおいて一定の影響力を有する段階に入った。2007年9月に行われたTFG主導の国民和解会議直後に結成されたイスラーム主義勢力の反政府勢力の同盟体がソマリア再解放同盟(Alliance for Re liberation of Somalia: ARS)である。ARSはTFG、ならびにエチオピアとの対立を明確に打ち出したが、広範な勢力から構成されており、穏健派のシェイク・シャーリフ(Sheikh Sharif Sheikh Ahmed 現在のTF

G大統領)のほか、急進派のアウェス(Hassan Dahir Aweys、現在のイスラーム党指導者)も含まれていた。

こうした状況下で、国連がスポンサーとなり、和平実現のための「ジブチ和平交渉」が2008年5月9日に始まった。この交渉の狙いはソマリア安定に向けた強固な同盟(あるいは政権連合)を形成すると同時に、急進派の周縁化を狙うものであった。

この交渉に穏健派のシェイク・シャリーフは参加したが、急進派のアウェスはたもとを分かち、参加しなかった。この交渉の結果、現在のTFGの枠組みが作られることにはなったが、エチオピア軍の駐留の長期化に伴う反エチオピア感情を増幅したほか、この段階でのTFGの反イスラーム姿勢はむしろイスラーム主義勢力のさらなる急進化と勢力拡大をもた

らすとともに、和平交渉への対応におけるイスラーム勢力の分断、あるいは細分化を助長する結果をもたらした。

UICの分派のイスラーム主義急進勢力は、アル・シャバábとて南部地域で活動を開始し、現在に至るまで中・南部ソマリアにおいて大きな影響力を行使しているほか、キスマヨ(Kismayo)やマルカ(Marka)など南部の主要港湾都市を実質的に手中に収めている。また、2009年1月にはアル・シャバábと共闘態勢を示す四つのイスラーム勢力が統合したイスラーム党(Hizbul Islam: HI)が形成され、南部地域で勢力を伸張させてきた。ただし、2009年9月末にはアル・シャバábとHI間で、キスマヨの統制権をめぐる戦闘が勃発するなど、反政府勢力間の関係も流動的である。他方、TFGはエチオピア

との関係が深い中部ソマリアのスーフィー教指導者団体であるアル・スナー・ワル・ジャマー(Ahlu Sunnah Wal Jama'a: ASWJ)と協力関係を結び、軍事・行政両面での対抗姿勢を示してきた(2010年7月のTFG内閣改造で両者の合意に基づき5人の閣僚がASWJから登用されている)。

2009年1月末のエチオピア軍撤退後、脆弱なTFGを軍事的に支援する目的でアフリカ連合(AU)が派遣しているミッションがAMISOMである(派遣開始は2007年3月にさかのぼる)。AMISOMはウガンダ、ブルンジ、ジブチからの兵力で構成され、2009年段階では、6300人規模と派遣目標の8000人には満たないながらも、TFGの軍事支援に一定の役割を果たしてきた。ただ

し、アル・シャバーブによる自爆テロのターゲットとなってきたほか、兵力上アル・シャバーブを中心とする急進派イスラーム主義勢力の掃討は困難と見られてきた（カンパラでの自爆テロはAMISOMに派兵していることへの異議申し立てと同時に、東アフリカにおけるグローバル・ジハードの展開の可能性を示唆し、今後のさらなる越境を意味するとの解釈も存在する）。2010年7月のAUサミットでは、カンパラでの自爆テロを受け、4000人の増派が決議されるなど、アフリカ諸国の間でもソマリアの安定への関与を示す傾向も見られるが、実際の派遣には、なお困難も予想されている。

国際社会もTFGとAMISOM支援のために、2009年4月にブリュッセルで開催されたコンタクト・

グループ会合で2億1300万ドルの支援を約束したものの、実際には3分の1も履行されていないことが指摘されているほか、アメリカによる武器と弾薬の供与といった支援もブラックマーケットやアル・シャバーブへの転売の可能性が指摘されるなど、意図した成果を生み出していない。

利用されるソマリア「紛争」と越境

TFGが実効的な統治を行うことができない状況下において、外部からの関与をさまざまに利用する勢力が横行している状況も存在する。2010年3月に公表された国連ソマリア・モニタリンググループによる報告書は、「人道（緊急）支援活動」に関わる世界食糧計画（WFP）と二つの戦略的な港湾都市であるモガディシュの北に位置するイル・マーン（Ed Maan）とマルカでの取引を実質的に

支配している有力な3人の商人との長期の関係とそこから生じた援助物資の横流しに関わる疑惑に言及している。通常こうした取引に関しては入札を実施するのが一般的である。しかし、現状では実質的に港湾という要衝を支配し、それに由来する通商権限を独占する勢力が、外からは「人道（緊急）支援空間」につながると認識される「入り口」を管理している以上、選択肢がなく、長期にわたり取引関係を結ばざるを得なかったため、こうした関係と問題が発生したと見られる。

2009年には、この3者だけでWFPの契約総額2億ドルのうち1・6億ドルが独占されたとも指摘されている。拠点を南に移し始めているソマリア沖の海賊活動が身代金を目的としたビジネスと化している傾向と同様、ヒト、モノ、カネが国境を越えて

常に移動する現代世界では、政府が不在であっても、代替する勢力が国際機関の人道活動にも寄生し、紛争経済を担う一つの形態が現象化している事例と見ることも可能である。

また、アル・シャバーブの活動が越境しているという問題も自爆テロがウガンダで起こったことに加え、そのリクルートに関しても、決して国内に閉じてはいない。Aljazeeraをはじめとするインターネットを活用したグローバルなリクルートを行っていることに加え、100万人に上るとされるソマリア人のディアスポラ（ここでは移民、難民等を総称し、国外居住者の意の中の若年層を取り込む試みが行われている）。

今後の方策と国際社会の課題

アメリカ外交評議会の報告書は、今後のアメリカの対ソマリア政策に関

して「建設的非関与」(Constructive Disengagement)という表現を用いている。これは先にも指摘したように、ソマリアにおける「紛争」が外部勢力の関与に呼応する形で激化し、特に反欧米・反エチオピアという軸と連動しながら、イスラーム勢力の急進化につながっていることを考慮したものである。過度な関与はむしろソマリアの安定に害を及ぼす可能性があり、趨勢的には2006年以前のクラン間の対立に对立軸が戻るのではないかという予想に基づきながら、必ずしも十分なまとまりを持たず、国内では人々の支持を失い始めているとも見られるイスラーム急進勢力の分裂と弱体化を待つべきとの議論である。

同時に中央政府の形成よりも、地方行政の強化といった、現在、国連が進めようとしているボトムアップの

方策とも連動している。

過度な関与は国際社会が望む和平の実現には逆効果しか持ち得ないことは、これまでの経緯を見れば明らかである。しかし、これはソマリアの「紛争」解決に向けた包括的な取り組みを展開するための十分な政治的意思に加え、資金的、軍事的な余裕が国際社会に欠落していることにもよっている。2011年8月に期限を迎える現在のTFGに関しても、その後継に関する積極的な議論は始まっておらず、TFGのさらなる「暫定的な」延長以外に現実的な代替策がないと言わざるを得ない。

20年を経ても実効的な政府を実現できないソマリアの事例は21世紀の世界に何を問うているのか、改めて検討すべき段階に来ている。

(えんどうみつぎ)